

## 広島県第四次産業革命適応型成長ものづくり等連携支援計画

### I 必須記載事項

#### 1 連携支援事業の目標

##### (1) 支援対象とする事業分野について

本連携支援事業において、支援対象とする事業分野は、本県が作成した同意基本計画に基づき、以下に示すとおり事業分野とする。

- ・ 自動車，一般機械，鉄鋼・金属製品・電気製品及びその関連産業の集積を活用した成長ものづくり
- ・ 自動車関連産業等の技術を活用した医療関連産業における成長ものづくり
- ・ 環境関連機器・装置の国内トップクラスの生産力を活用した環境・エネルギー（環境ビジネス）
- ・ 自動車関連産業等の製造業の技術を起点とした産学官連携の取組を活用した第四次産業革命

[上記を支援対象の事業分野として選定する理由]

同意基本計画に記載されているとおり、広島県は、自動車，一般機械，鉄鋼・金属製品電気製品及びその関連産業が、それぞれ全国有数の製造品出荷額等を有する基幹産業となっており、県全体の製造品出荷額等も、直近（平成29年）まで、14年連続で、中国・四国・九州地方において1位となるなど、ものづくり立県として成長・発展している。

また、本県では、地域に集積する自動車関連産業等のものづくり技術を活用した医療機器，福祉・健康機器等の医療関連産業や、瀬戸内海の公害防止等で培った環境関連技術・ノウハウ等を活用した環境関連産業については、地域の強みを活かした次世代産業の中核として、さらなる拡大に向けた振興を図っているところである。

さらに、世界規模で第四次産業革命が進展する中、本県においても、自動車関連産業等が有する先進的なデジタル技術等を地域全体に導入する取組を推進するとともに、AI（人工知能）やIoT等の先進技術にも対応した、イノベーションを創発していく産業振興を推進しているところである。

加えて、自動車関連産業及び医療関連産業等に应用可能なゲノム編集技術を含むバイオテクノロジー分野においては、県内大学に在学するゲノム編集の第一人者を中心とした研究が「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」や卓越大学院プログラム「ゲノム編集先端人材育成プログラム」に採択されるなど、本県がゲノム編集技術研究の拠点としての役割を果たし始めているところである。

上記の支援対象の事業分野については、こうした地域の産業集積や、これまで培っ

てきた地域の技術力・イノベーション力等を活用しながら、当該事業分野の成長・発展を促進することが、地域全体の成長・発展の実現に向けて、効果的・効率的であることから、本連携支援事業の支援対象の事業分野として選定するものである。

今後は、こうした支援対象の事業分野の地域経済牽引事業者が、第四次産業革命等に適応し、製品・部材等の開発から販売に至るバリューチェーンを構築し、さらなる成長・発展が実現できるよう、県内外の支援機関が相互に連携し、一気通貫体制による支援を推進する。

## (2) 地域における産学官金連携による支援体制について

本県では、平成24年から、地域におけるイノベーション創出を促進するため、地域の産学官金のトップメンバー9名からなる「地域イノベーション戦略推進会議」を設置し、定期的（年3回程度）に会議を開催することで、地域におけるイノベーション創出に向けた産学官金の連携のあり方などについて、方向性を協議し、地域レベルでの産業イノベーション創出施策や産学官金連携支援施策等を実現してきている。

同会議は、本県知事、地元銀行頭取、地元国立大学学長、地元有力企業代表（地元の本社を置く自動車メーカー代表や地場産業の企業代表、ベンチャー企業代表等）等で構成されており、地域における産学官金連携の司令塔的な役割を果たしているものである。

こうした司令塔的機能に加え、本県では、これまでにきめ細かい支援体制を構築し、企業間連携、産学官金連携による事業の成長・発展を推進するため、「ひろしま自動車産学官連携推進会議」（平成27年設立、広島県、広島市、中国経済産業局、広島大学、公益財団法人ひろしま産業振興機構、マツダ株式会社が常任団体となり、部会活動等を実施）を運営しているほか、医療機器関連企業、医療・福祉団体等で構成し、医療機器等の実証を行うことのできるフィールドを提供する「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」（平成27年設立）、「ひろしま環境ビジネス推進協議会」（平成24年設立、157企業・団体で構成）、「ひろしま感性イノベーション推進協議会」（平成26年設立、159企業・団体で構成）、「ひろしま航空機産業振興協議会」（平成26年設立、151企業・団体で構成）等を本県が主体となって運営している。

加えて、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第5条第1項に定める地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画として内閣総理大臣の認定を受けた、「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を推進する産学官金による会議体として、「ひろしま自動車産学官連携推進会議」内に、本県を中心として地域経済牽引支援機関のうち7機関で構成する「広島県地方大学・地域産業創出事業推進特別委員会」を新たに組織し、本連携支援事業においてよりテーマ性をもった連携支援体制が構築されている。同プログラムにおける産学連携による創発的研究開発の拠点となる「広島大学デ

デジタルものづくり教育研究センター」では、すでに、延べ40社・機関、402名が参画しており、地域への研究成果の展開を見据え、アンダーワンルーフで研究開発に取り組んでいるところである。

また、公益財団法人ひろしま産業振興機構において、専門的な産学官連携の支援組織として、「カーテクノロジー革新センター」（当初、カーエレクトロニクス推進センターとして、平成20年設置）や「ひろしまデジタルイノベーションセンター」（平成29年設置）を運営しているほか、「ひろしま医療関連産業研究会」（平成23年設立、422の企業・大学・支援機関等で構成）、先進的な3Dプリンター活用等を目指す「ひろしまアディティブ・マニュファクチャリング研究会」（平成29年運営開始、7企業・団体で構成）等の運営を行っているほか、広島県立総合技術研究所では、傘下の西部工業技術センターにおいて、「炭素繊維複合材料利用研究会」（平成20年設立、344企業・団体で構成）、「広島県産業用ロボット活用高度化研究会」（平成25年設立、116企業・団体で構成）、「広島県高精度切削加工研究会」（平成25年設立、64企業・団体で構成）、東部工業技術センターにおいて、「ひろしま先進ものづくり研究会」（平成27年設立、57企業・団体で構成）を運営している。さらに、広島県立総合研究所と公益財団法人広島市産業振興センターが連携し、「広島品質工学研究科会」（平成27年から連携事業として実施、47企業・団体で構成）の運営を行うなど、成長ものづくりを目指す、多様な産学官、企業間連携活動が行われている。

こうした取組に加え、本県が設立を推進した投資規模105億円の官民ファンド「ひろしまイノベーション推進機構」（平成23年設立）は、地元金融機関（県内に本店のある全ての地方銀行と信用金庫）や地元の代表企業も出資しており、地域企業の成長支援を行うための機関として、地域の支援機関が連携した全国的にも類例のない先駆的な取組となっている。

また、本県では、事業の出口戦略やマーケット戦略等も見据えた、より幅広い連携が構築できる常設の場として、平成29年3月から、広島市中心部において、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営している。この施設では、様々な分野の人材・情報が交流し、資金提供やビジネス創出、さらには、いわゆるオープン・イノベーションの創出につながる場として、人材育成や様々な交流等が活発に行われているところである。

加えて、本県では、AI/IoT等を活用することにより、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場として、平成30年から3年間で10億円程度を支援する、「ひろしまサンドボックス」事業を開始しており、県内企業・通信事業者・ITベンダー・大学・行政等の強固な連携のもと、9件の実証実験プロジェクトがスタートしている。

今後は、本連携支援事業において、これらの重層的・複合的な支援体制が有機的に連携し、切れ目なく、一気通貫の支援として実施されるよう、PDCA サイクルを回し、地域イノベーション戦略推進会議等で検証しながら、産学官金連携による効果的・効率的な支援体制を構築していく。

### (3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任について

本計画に基づき、連携支援事業を実施する地域経済牽引支援機関は、それぞれの支援内容について、明確なミッションと担うべき機能を有していることから、今後とも、各地域経済牽引支援機関相互の適切な役割分担を行うとともに、それぞれの責任を明確にししながら、効果的に連携支援事業を実施していく。

### (4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

地域で不足する支援機能については、技術・人材育成・資金等について、現在、以下のとおり、補完する取組を行っており、今後、さらなる拡充を進めていく。

#### ① 技術支援の補完

技術面では、まず、現在、急速に進展している第四次産業革命の中核となる技術である IoT、ビッグデータ、ロボット、AI などについては、本県内の既存の保有技術だけでは不足している。

このため、例えば、24時間365日の無人稼働を目指す「ひろしま生産技術の会」（県内企業8社で構成）のロボット生産システムの開発では、西部工業技術センターの技術支援等に加え、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）中国センターの仲介によって、産総研（つくば）の技術支援を受けることで、平成29年度に、その成果を国際ロボット展やひろしま AI・IoT 進化型ロボット展示会等で発表するまでに至っている。

こうした取組については、平成29年4月より、産総研中国センターに、西部工業技術センターの前センター長が、常勤のコーディネータとして配属されたことから、今後、さらに第四次産業革命に関係する技術等の分野において、本県内で不足する産総研の技術をきめ細かく分析し、組織的に本県内に導入する取組として、拡充していく。

さらに、IoT や AI 等の技術については、県外の実験的な民間企業の技術を、どのように地域の中堅・中小企業につなげていくかが課題となっていることから、本県では、県が主導的にグーグルやソフトバンク株式会社等の先端的企業と提携し、地域の中堅・中小企業にとって技術導入を促進するための場の提供（人材育成等を含む）を行っており、今後も拡充していく。

一方で、第四次産業革命の進展に合わせて、本県のものづくり産業のベースとなる

材料・素材・加工技術等に係る新たな技術についても、本県内で不足する技術の導入を進めている。

こうした技術分野のキーワードは、マルチ・マテリアル (Multi-Material) 化であり、具体的には、3D プリンター等のアディティブ・マニュファクチャリング (付加製造)、異種材接合、マテリアルズ・インフォマティクス (データ科学との連携・融合による、新世代物質・材料設計研究) 等という技術が中核となっている。

このため、まず、アディティブ・マニュファクチャリングについては、当該技術のナショナル・プロジェクトとして、現在、進展している「技術研究組合次世代 3D 積層造形技術総合研究機構」(TRAFAM) のプロジェクト・リーダーの一人が、近畿大学工学部 (東広島市) の京極秀樹特任教授であることから、前述の「ひろしまアディティブ・マニュファクチャリング研究会」の活動等を通じて、当該技術の県内への普及導入を進めているところである。

また、異種材接合については、東部工業技術センターにおいて、大阪大学接合科学研究所との共同研究等を通じて、技術導入を進めているところであるが、令和 2 年 3 月に摩擦攪拌接合装置を導入する予定であり、地域への技術導入をさらに加速させていく。

さらに、マテリアルズ・インフォマティクス分野は、本県内では、十分な蓄積がないことから、令和元年度より「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における産学の創発的研究開発拠点である「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」にアドバイザーとして参画している当該分野のトップレベル人材の支援を得て、地域への技術導入を進めていく。

## ② 人材育成支援の補完

次に、主としてビジネスを主導する人材育成については、これまで実施してきた多様な企業人材育成に加え、よりイノベティブな活動を実現する人材を育成する必要があるが、育成を実施する指導人材は、県内では未だ不足している。わが国では、米国シリコンバレー等の興隆の一因とされるデザイン思考やシステム思考等を活用したイノベーション創出のための人材育成が、未だ不十分とされており、本県においても、そうした取組や問題意識が不足している。このため、本県では、こうした分野で、わが国でも、先導的な指導人材が豊富な東京大学 i スクール、慶応義塾大学経営管理研究科、慶応義塾大学システム・マネジメント研究科、一橋大学イノベーションセンター等の関係者を講師として招へいし、次世代経営者層や若手イノベーター等の対象ごとに、半年程度の長期にわたるイノベーション創出人材の育成講座を実施しているほか、本県の医療機器開発を促進するため、インドの大学が実施する「バイオデザイン・プログラム」への人材の派遣支援等を実施しており、今後とも、こうした活動を継続的に実施していく。

### ③ 資金支援の補完

資金支援については、地域で資金が循環することが望ましいところであるが、地域に不足するベンチャーキャピタル等のリスクマネーの供給機能や株式上場による資金獲得等の機能については、地域外からの資金調達に向けた取組を支援していくことが必要となっている。

このため、本県では、前述の「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」等において、首都圏のベンチャーキャピタルや東京証券取引所等を招へいた説明会やマッチングイベントを定期的で開催しているほか、首都圏等でのビジネス発表会等の場に地域企業が発表を行うことができるよう仲介等を行っており、一定の成果（首都圏ベンチャーキャピタルからの資金調達等）となっていることから、今後とも、継続的に、こうした取組を実施していく。

### (5) 想定する支援件数

本計画による連携支援事業において支援すると想定される件数は、次のとおりとする。

	平成 29・ 30 年度	平成 31 年度	令和 2年 度	令和 3年 度	令和 4年 度	合計
目標 件数	20 件	25 件	10 件	10 件	10 件	75 件

## 2 連携支援事業の内容及び実施時期

本県では、前述の「地域イノベーション戦略推進会議」などの場において、地域の産学官金のトップレベルが、定期的に、地域イノベーション創出のあり方等について幅広い議論を行い、そうした議論も踏まえ、産学官金連携のトップダウンに基づく、先駆的な産業イノベーション創出支援施策等を数多く実施してきたところである。

また、成長ものづくりに向けたきめ細やかな分野別の連携支援に関する活動も、前述のとおり実施しており、今後も、技術の出口を勘案しながら、具体的な分野ごとに、設定して目標とする KPI（出荷額等）の実現を目指し着実に実施していく。

今後は、これらの支援施策も活用しながら、地域経済牽引支援機関が、相互に連携し、ボトムアップ方式により、第四次産業革命等の新技術の進展に適応した、ものづ

くり地域企業による地域経済牽引事業を一気通貫で支援する活動を実施していく。

具体的には、次の連携支援に関する活動を強化した上で連携支援事業を実施していく。

#### ① 支援のファースト・コンタクトの利便性拡充と地域経済牽引支援機関とのネットワーク構築

地域の中堅・中小企業のうち、地域の支援機関に支援を求める事例は、比率的には、少数にとどまっている。このため、まず、入口レベルで支援機関へのファースト・コンタクトの敷居を下げるには、ビジネス系では、よろず支援拠点（公益財団法人ひろしま産業振興機構）と、技術系では、広島県立総合技術研究所（工業技術センター）のそれぞれの窓口機能の強化とビジネス・技術支援の相互連携を拡充する。

既に、よろず支援拠点は、拠点である広島市内だけでなく、県内各地で、金融機関と共催（平成28年度85回、うち広島銀行57回、もみじ銀行15回等）しており、また、市町や県内の商工会議所や商工会などの支援機関と共催（同24回）するなど、相談しやすい体制を構築している。

一方で、工業技術センターは、技術相談、依頼試験、設備開放、講習会、共同研究、受託研究及び特許ライセンスなど、幅広い技術支援を行ってきたが、特に、近年、依頼試験や設備開発に係る試験研究設備が老朽化していることもあり、地域企業の利用が停滞している面があったことから、今後は、試験研究設備の更新・新規導入を進め、工業技術センターを利用する地域企業の掘起しを図っていく。

上記の両機関は、地域企業にとって、相談機能のファースト・コンタクトとなる機能を有することから、場所や設備の利便性を拡充しながら、相談しやすい体制・相談したい体制を構築する。特に、技術系、ビジネス系での相談について、それぞれの機関から、ワンストップで相談者を各地域経済牽引支援機関につなぎ、連携支援事業の枠組みの中に企業が入りやすい体制を構築していく。

#### ② 出口戦略を見据えた研究開発・技術開発支援

本県では、前述のとおり、県レベルで、多くの地域企業や地域経済牽引支援機関等が参画する、事業分野別の産学官金連携や企業間連携の研究会等や広島県中小企業団体中央会が運営する「ものづくり倶楽部ひろしま」（平成27年設立）等が運営されており、こうした場を通じて、県内のものづくり企業の技術と、県内の大学、高専や公的試験研究機関の研究シーズをマッチングし、さらに、一気通貫的に必要な資金や人材面での支援を行いながら、各地域経済牽引支援機関が、事業の出口戦略を見据えた研究開発・技術開発を進め、早期の事業化を推進していく。

また、本県では、オープン・イノベーションの振興をはじめ、多様な人材や組織

が横断的に交流する場として、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営しており、こうした場を活用して、県内外の地域経済牽引支援機関相互の連携と、一貫通貫的な連携支援事業の確立をさらに進めていく。

具体的には、地域経済牽引支援機関のキーパーソン等が、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を使った人材交流や各種事業を行うなかで、支援機関相互の日常的なフェイス・トゥ・フェイスのネットワーク構築が進んでおり、こうした取組を通じて、既存の研究会等とは異なる新分野において、新たな地域経済牽引事業を発掘し、連携した支援に結び付けていく。

次に、第四次産業革命等、新技術の進展に県内企業が適応していくための、支援体制を構築していくためには、前述のとおり、県内で不足する機能を拡充、導入しながら、支援機関の体制整備を行い、県内企業が、第四次産業革命等に適応したイノベーションを実施していくことが必要となる。

このため、第四次産業革命やマルチ・マテリアル化等に県内企業が適応できるよう、新技術の導入に必要な共同利用機器等については、工業技術センター、公益財団法人ひろしま産業振興機構、さらには、県出資の第三セクターの株式会社広島テクノプラザ等に、必要な指導人材を配置しながら、計画的に導入していく。

また、並行して、前述のとおり、全国の AI や IoT 技術を有する民間企業や産総研などと県レベルで連携することにより、県内企業にとっても、技術導入が進みやすい環境整備を行い、必要な新技術のあっせんや紹介、マッチングができるプラットフォーム機能を確保できる体制整備も進めていく。

こうした基盤の上に立って、各地域経済牽引支援機関が、それぞれの機能を発揮することにより、第四次産業革命等の新技術に適応した成長ものづくりを本県内で推進していく。

### ③ 人材育成・確保と経営支援・資金支援の連携

地域経済牽引事業を促進していくためには、地域において、経営人材、技術人材、イノベーション人材などの優れた人材を育成・確保していくことが不可欠である。

本県では、全国的にも類例のない規模（国内外研修派遣等の費用の2/3補助、最大1人400万円、平成23年度事業開始）のイノベーション人材等育成補助金制度を有しているほか、内閣府が設置を進めた「プロフェッショナル人材戦略拠点」（大都市圏の人材の地方企業へのマッチング支援を実施する拠点）の第1号設置（平成27年10月）県となるなど、イノベーション人材、プロフェッショナル人材の育成・確保を積極的に進めている。

また、本県では、前述のとおり、地域外の支援機関の協力も得て、次世代経営者層や若手イノベーター向けのイノベーション人材育成プログラム（平成27年度開始、半年程度の期間で事業プランを策定）を実施している。

こうした人材育成・確保プログラムの利活用は、各企業が、地域経済牽引事業を実施するうえで、重要な推進力となるため、地域経済牽引支援機関の連携を通じて、



こうした人材育成・確保への参画を進めていく。

さらに、第四次産業革命に対する人材育成については、本県では、広島大学や福山大学等の協力を得て、「モデルベース開発プロセス研修」（公益財団法人ひろしま産業振興機構）を実施しているが、同研修は、全国の公的団体で、唯一「第四次産業革命スキル習得講座」の認定を受けており、今後も拡充を進めていく。

一方、経営支援・資金支援については、公益財団法人ひろしま産業振興機構において、チーム型支援（複数の専門家により、1年間、集中的に経営を支援、平成24年度開始）や技術・経営力評価制度（技術力・経営力の評価を行い融資につなげる取組、平成25年度開始）などの取組を行っており、金融機関とのつなぎに活用できる取組となっている。

人材と資金は、経営資源として重要であり、こうした取組を地域経済牽引支援機関が連携し、活用をさらに進めていく。

本計画の期間は承認の日から令和4年度末までとする。

### 3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①広島県 ②広島市中区基町 10-52 ③広島県知事 湯崎 英彦	当該連携支援事業の代表者 ④：・連携支援事業の進捗管理 ・各種施策による地域におけるデジタルイノベーション推進 ・県立総合技術研究所による企業支援（東部工業技術センターにおける摩擦撹拌接合技術に関する研究の蓄積を活用した技術支援など）
2	①一般社団法人中国経済連合会 ②広島市中区小町 4-33 ③会長 荻田 知英	④：・企業に対するデジタルイノベーションの普及啓発 ・産学官金連携の推進
3	①公益財団法人中国地域創造研究センター ②広島市中区小町 4-33 ③会長 平野 正樹	④：・社会経済、地域開発に関する調査研究 ・地域におけるデジタルイノベーションに関する調査研究 ・国等の各種施策の活用による企業支援
4	①一般財団法人ひろぎん経済研究所 ②広島市中区銀山町 3-1 ③理事長 水谷 泰之	④：・経済、産業、地域振興及び地域文化に関する調査研究、情報収集 ・研修会等による人材育成 ・国等の各種施策の活用による企業支援
5	①広島県商工会議所連合会 ②広島市中区基町 5-44	④：・中小・小規模企業の経営力アップに向けた各種支援

	③会頭 深山 英樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓に向けたビジネスマッチングによる企業支援</li> <li>・創業・事業承継の推進による企業支援</li> </ul>
6	①広島県商工会連合会 ②広島市中区大手町 3-3-27 ③会長 熊高 一雄	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるデジタルイノベーション推進</li> <li>・商工会と連携し、各種補助金・施策を活用した中小企業に対する支援</li> <li>・中小企業への各種情報提供</li> </ul>
7	①広島経済同友会 ②広島市中区基町 5-44 ③代表幹事 佐々木 茂喜	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり委員会等における技術情報の把握，技術交流の促進</li> <li>・行政，産業界等に対する提言</li> </ul>
8	①広島県中小企業団体中央会 ②広島市中区基町 5-44 ③会長 伊藤 學人	④：生産性向上支援に係るノウハウ等に基づく設備・IT への投資促進，販路開拓支援
9	①国立大学法人広島大学 ②東広島市鏡山 1-7-1 ③広島大学長 越智 光夫	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設の情報科学部によるデジタルイノベーションに対応した人材育成</li> <li>・ひろしまデジタルイノベーションセンターと連携した人材育成支援</li> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>
10	①公立大学法人県立広島大学 ②広島市南区宇品東 1-1-71 ③理事長・学長 中村 健一	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>
11	①公立大学法人広島市立大学 ②広島市安佐南区大塚東 3-4-1 ③広島市立大学長 若林 真	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>
12	①学校法人鶴学園 広島工業大学 ②広島市佐伯区三宅 2-1-1 ③学長 長坂 康史	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>
13	①学校法人福山大学 福山大学 ②福山市学園町 1 番地三蔵 ③福山大学長 松田 文子	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろしまデジタルイノベーションセンターと連携した人材育成支援</li> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>
14	①学校法人近畿大学 近畿大学 ②大阪府東大阪市小若江 3-4-1 ③学長 細井 美彦	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に工学部（東広島市）を主体とする</li> <li>・3Dプリンティング等，アディティブ・マニュファクチャリングに関する研究を活用した技術支援</li> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>
15	①学校法人常翔学園 広島国際大学 ②東広島市黒瀬学園台 555-36	④： <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有する研究シーズ，技術による中小企業支援</li> </ul>

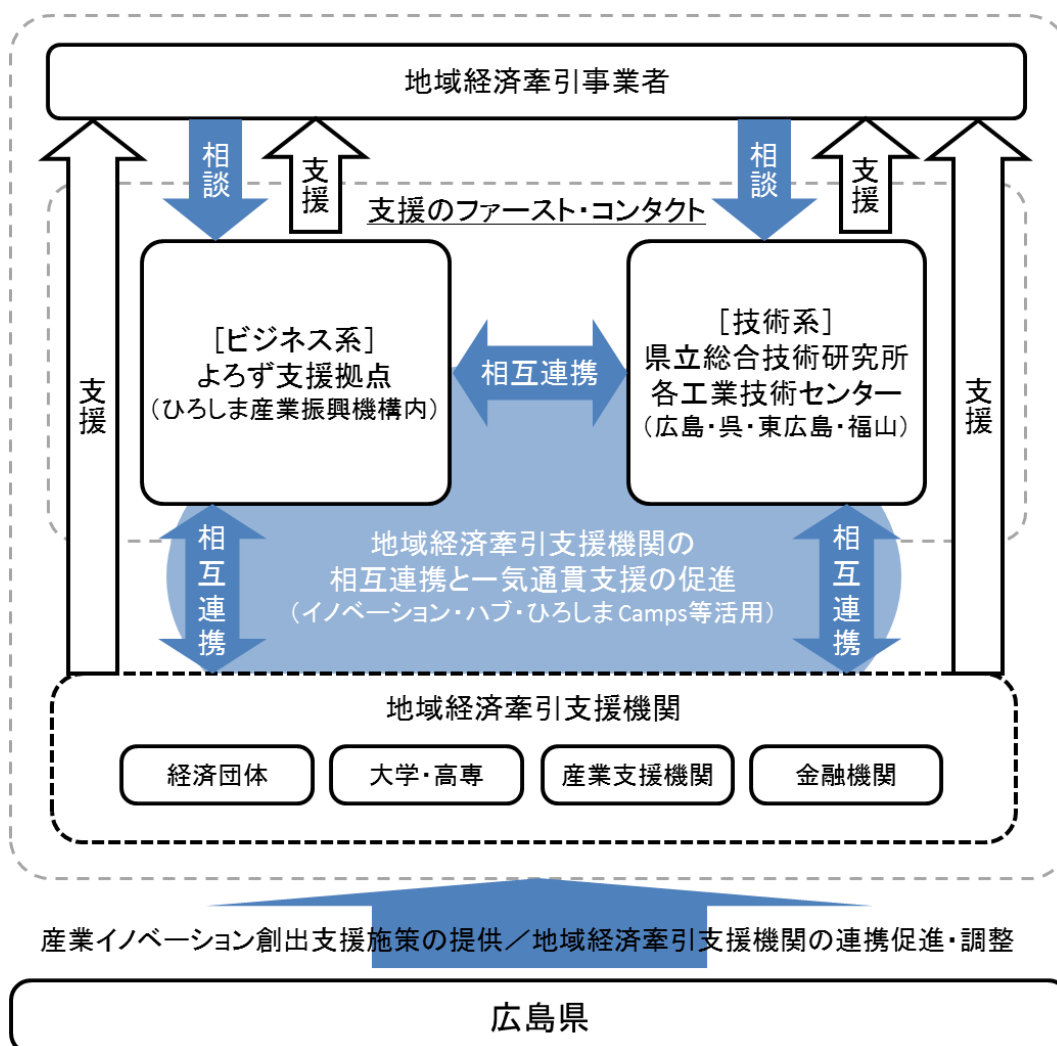
	③学長 焼廣 益秀	
16	①独立行政法人国立高等専門学校機構 呉工業高等専門学校 ②呉市阿賀南 2-2-11 ③校長 篠崎 賢二	④：・3D プリンティング等, アディティブ・ マニファクチャリングに関する研 究を活用した技術支援 ・保有する研究シーズ, 技術による中小 企業支援
17	①国立研究開発法人産業技術総合研究 所 ②東京都千代田区霞が関 1-3-1 ③理事長 中鉢 良治	④：・(主に中国センター(東広島市)を主 体として)本部や他の研究拠点との連 携のもとに実施する, 技術相談, 技術 研修, 技術コンサルティング, 共同研 究, 受託研究等による企業支援
18	①公益財団法人ひろしま産業振興機構 ②広島市中区千田町 3-7-47 ③理事長 深山 英樹	④：・ひろしまデジタルイノベーションセン ターによる HPC, ソフトウェア共同利 用環境の提供による企業支援 ・同センターによる人材育成支援 ・ひろしま自動車産学官連携推進会議に おける研究調査, 人材育成等による企 業支援 ・チーム型支援や技術・経営力評価制度 等, 財団のネットワーク, 各種事業を 活用した企業支援 ・国等の各種施策の活用による企業支援
19	①公益財団法人広島市産業振興センタ ー ②広島市西区草津新町 1-21-35 ③理事長 住田 雄二	④：・企業の経営の基盤強化及び革新に関す る支援 ・技術の向上及び革新に関する支援 ・企業の情報化の促進に関する支援
20	①公益財団法人くれ産業振興センター ②呉市阿賀南 2-10-1 ③理事長 濱里 要	④：・企業の研究開発・技術開発に関する支 援 ・マーケティング分野に関する支援 ・各種相談対応による企業支援
21	①株式会社広島テクノプラザ ②東広島市鏡山 3-13-26 ③代表取締役社長 三島 裕三	④：・EMC 等各種設備・機器の提供による研 究・開発支援 ・技術力・研究開発力の向上に向けた各 種研修による企業支援
22	①株式会社広島銀行 ②広島市中区紙屋町 1-3-8 ③代表取締役頭取 部谷 俊雄	④：・融資等金融及びこれらに付随するサー ビスによる企業支援
23	①株式会社もみじ銀行 ②広島市中区胡町 1-24 ③取締役頭取 小田 宏史	④：・融資等金融及びこれらに付随するサー ビスによる企業支援

24	①株式会社ひろしまイノベーション推進機構 ②広島市中区袋町 3-17 ③代表取締役社長 熊谷 賢一	④：・資本出資による資金面での企業支援 ・ハンズオンによる経営面での企業支援 ・国等の各種施策の活用による企業支援
----	---------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

上述のとおり、ひろしま産業振興機構の「よろず支援拠点」及び県立工業技術センターを支援のファースト・コンタクト機関とし、支援内容に応じて、技術面であれば、大学、高専、公的試験研究機関等に、ビジネス面であれば、地域の経済団体、産業支援機関、金融機関等につないでいく。

連携支援事業の代表者である広島県は、地域中堅・中小企業や地域経済牽引支援機関に対して産業イノベーション創出支援施策を提供していく。また、地域経済牽引支援機関の相互連携が推進・強化され、効果的・効率的な支援体制が構築されるよう、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 等の場で日常的に行われている地域経済牽引支援機関との共催によるイベントを活用するとともに、四半期ごとに支援対象の地域経済牽引事業等、具体的な案件についての情報交換会を開催し、調整を行っていく。



## Ⅱ 任意記載事項

### 1 補助金等交付財産の活用に関する事項

—
---

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。